

神奈川県「社長年齢」分析調査（2023 年）

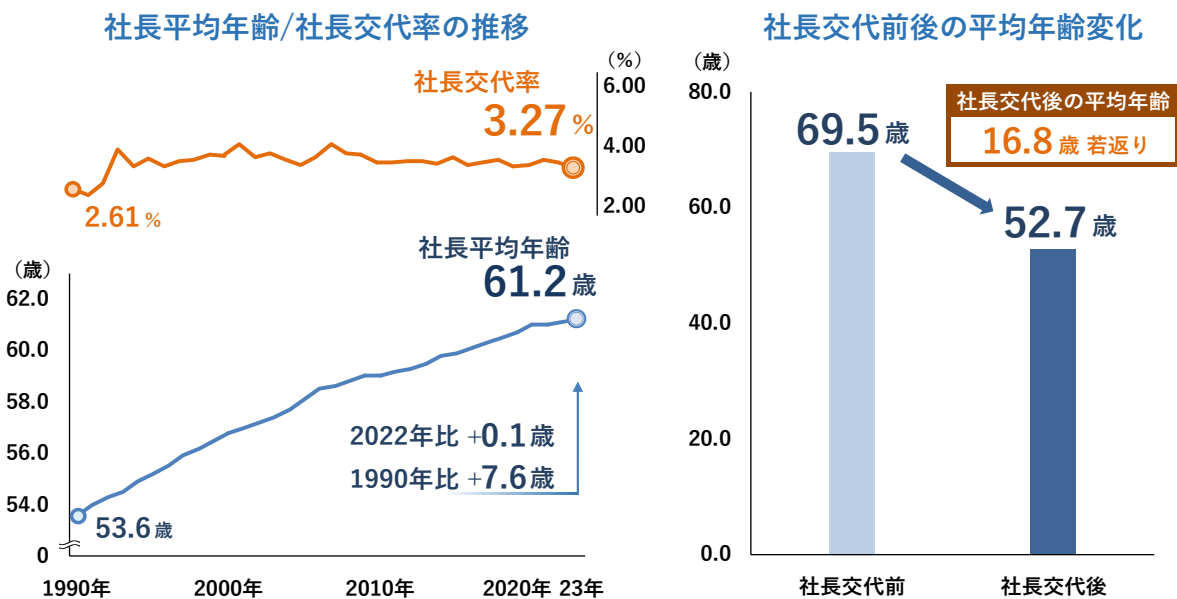
社長の平均年齢、61.2 歳

高齢化止まらず、過去最高を更新

～ 社長の 8 割が「50 歳以上」～

「団塊の世代」の多くが後期高齢者に達し、事業承継の課題が一層深刻になるといわれている「2025 年問題」まで、残すところ 1 年を切った。

帝国データバンク横浜支店が実施した調査では、2023 年における神奈川県の後継者不在率は過去最低の 63.6%と改善傾向にあるものの、全国平均を上回る状態が続いている。円滑な事業承継には中長期的な準備期間が必要であるが、足元では社長の高齢化に歯止めがかからない状態が続いており、バトンタッチが間に合わず事業継続に影響を及ぼすケースが増加する可能性がある。



調査結果（要旨）

- 2023 年時点の社長の平均年齢は 61.2 歳。前年を 0.1 歳上回り、過去最高を更新。
全国平均 (60.5 歳) を 0.7 歳上回る。
社長が交代した割合は 3.27%、前年から 0.2pt 低下し 16 年連続の 3% 台。
- 「50 歳以上」の社長は 8 割超、「40 歳未満」の若手経営者は 2.8%にとどまる。
- 業種別では「製造」が 63.2 歳で最も高い。

■ 本調査では、企業概要ファイル「COSMOS2」（約 147 万社収録）から 2023 年 12 月時点における企業の社長データ（個人、非営利、公益法人等除く）を抽出し、集計・分析した

止まらぬ社長の高齢化、61.2 歳と過去最高、社長交代率も未だ低水準

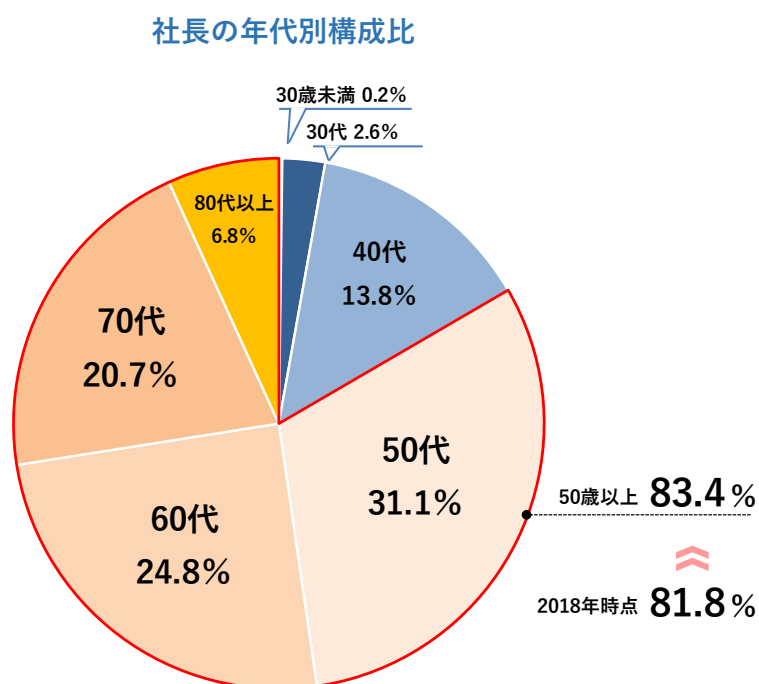
神奈川県の社長平均年齢は、統計として遡れる 1990 年からほぼ一貫して上昇し続けている。今回の調査でも同様の傾向となり、2023 年は前年比 0.1 歳上昇の 61.2 歳となった。加えて、2023 年における前年からの社長交代率は 3.27% となった。16 年連続で 3% 台が続いており、前回調査（3.47%）から 0.2pt 低下、全国平均（3.80%）を 0.53pt 下回るなど、引き続き低水準で推移している。社長の世代交代に活発な様子は見受けられず、社長の高齢化はさらに進行しているといえよう。

社長が交代する際の年齢は平均で 69.5 歳となり、前回調査（69.0 歳）から 0.5 歳上昇した。高齢ながら社長として経営を続けることにはリスクがともなうなかで、70 歳近くで後継者にバトンタッチをしている結果となった。そして、社長交代後に就任する新社長の平均年齢は 52.7 歳となり、16.8 歳の若返りがみられた。

＜年代別構成比＞ 「50 歳以上」の社長は 83.4%と高水準、若手経営者はわずかにとどまる

2023 年時点における社長の年代別構成比をみると、「50 歳以上」が 83.4% となり、2018 年時点（81.8%）と比較すると 1.6pt 上昇した。そのうち 70 代以上は 27.5% となり、社長の 4 人に 1 人は 70 歳以上の高齢者に占められていることがわかった。なお、80 歳以上は 6.8% と、2018 年から 1.1pt 上昇している。

近年はスタートアップなど新興企業を中心に若手経営者にも注目が集まっているものの、「40 歳未満」は 2.8%、なかでも「30 歳未満」はわずか 0.2% に過ぎず、若手社長の割合は依然として低い水準にとどまっている。



年	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
2018	60.5歳	0.1	2.3	15.8	26.7	25.5	23.9	5.7
2023	61.2歳	0.2	2.6	13.8	31.1	24.8	20.7	6.8

＜業種別＞ 「製造」が 63.2 歳と高水準、もっとも低い「サービス」で 60.1 歳

社長平均年齢を業種別でみると、「製造」が 63.2 歳で最も高く、「卸売」（62.5 歳）、「不動産」（61.8 歳）が全体の平均年齢を上回った。一方、年代別の割合をみると、この 3 業種をはじめ「建設」、「小売」、「運輸・通信」、平均年齢が最も低い「サービス」まで 7 業種全てで「50 代」が 3 割前後を占め最高となった。「不動産」は 80 歳以上の高齢社長の比率が 9.3%、「製造」も 9.2%に上った一方、若手起業家が多い“IT 企業”や個人向け業種が分類される「サービス」の 80 歳以上は 5.3%と最も低かった。

業種別 社長平均年齢・年代別構成比

業種	(歳)								(%)
	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	
建設	60.5	0.2	2.3	14.1	34.6	23.7	19.8	5.4	
製造	63.2	0.1	1.4	10.9	28.9	26.0	23.5	9.2	
卸売	62.5	0.2	2.0	11.8	28.4	27.4	22.4	7.9	
小売	61.2	0.3	3.5	15.6	28.5	22.4	21.9	7.9	
運輸・通信	60.7	0.3	2.6	11.9	34.6	26.2	18.6	5.8	
サービス	60.1	0.3	3.6	15.3	29.8	27.8	18.0	5.3	
不動産	61.8	0.4	3.6	14.6	27.5	21.9	22.8	9.3	
その他	60.7	0.0	1.5	16.8	30.5	26.8	20.3	4.3	
全体	61.2	0.2	2.6	13.8	31.1	24.8	20.7	6.8	

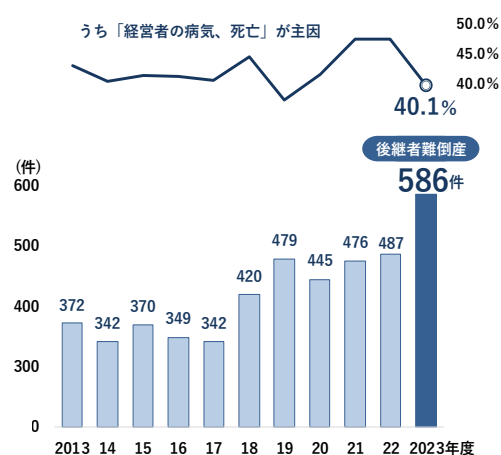
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100とはならない、網掛けは全体平均を上回る数値

今後の見通し：既に後継者難倒産は過去最高水準、社長の「高齢リスク」噴出が懸念

神奈川県における 2023 年の社長平均年齢は 61.2 歳と過去最高を更新した。1990 年（平均 53.6 歳）と比較すると 7.6 歳上昇しており、高齢化に歯止めがかからない。また、社長交代時の平均年齢は 69.5 歳と、70 歳に迫る高水準であった。2023 年の社長交代率は 3.27%と低位にとどまっており、このまま社長交代率が改善しなければ、さらに社長平均年齢は上昇しそうだ。

社長の「高齢リスク」に関しては、実際に 2023 年度の後継者難倒産が 586 件（全国）と過去最高を大幅に更新し、そのうち約 4 割は「経営者の病気、死亡」が原因であった。社長の高齢化が進めば、不測の事態が生じる可能性は自ずと高まる。円滑な事業承継を確実に進めていくためには、計画的かつ余裕のある準備が必要となろう。

後継者難倒産 件数推移（全国）



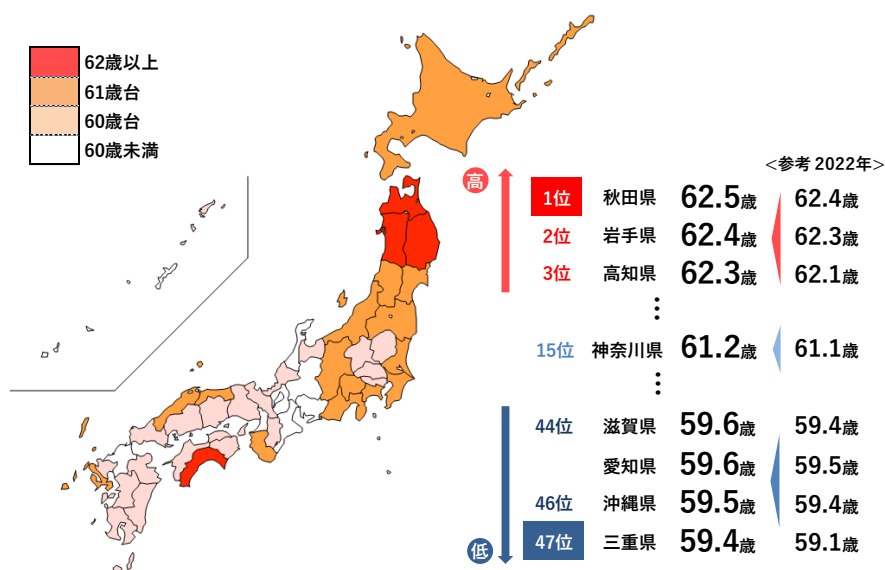
＜参考：都道府県別＞「東高西低」、秋田県が6年連続トップ

社長平均年齢を都道府県別でみると、秋田県が62.5歳（2022年比+0.1歳）で最も高かった。1990年から8.7歳上昇しており、6年連続のトップとなった。また、次いで岩手県（62.4歳、同+0.1歳）、高知県（62.3歳、同+0.2歳）が続いた。なかでも、東北地方は6県すべてで全体平均（60.5歳）を上回った。また、前年からの上昇幅としては和歌山県（61.3歳、同+0.4歳）が最も高かった。

他方、平均年齢が最も低かったのは三重県で、59.4歳。三重県は2023年時点の後継者不在率が30.2%*と全国で最も低い点も含め、円滑な事業承継の結果が表れているといえよう。一方で、前年から0.3歳上昇しており60歳超えも視野に入ってきた。

なお、47都道府県のなかで社長平均年齢が前年から低下した地域はみられず、鳥取県（61.0歳）、香川県（60.3歳）、佐賀県（60.5歳）、大分県（60.4歳）の4県が横ばいだった。

都道府県別 社長平均年齢



【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

横井 大士

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

E-mail daishi.yokoi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

* 帝国データバンク『全国「後継者不在率」動向調査(2023年)』2023年11月21日発表